

特集Ⅰ 反米：その歴史と構造

アメリカ太平洋地域研究センター 40周年記念公開シンポジウム 「反米：その歴史と構造」

遠藤泰生

東京大学アメリカ太平洋地域研究センターでは2007年9月29日に公開シンポジウム「反米：その歴史と構造」を開催した。センター40周年記念のシンポジウムであると同時に、3つの大型科研の参加メンバーによる合同プロジェクトの意味も持つこのシンポジウムには、学内外から200名ほどの聴衆が集まり、活発な議論を展開した。

ここ数年、世界中が「反米」の気運に包まれたことは改めて指摘するまでもない。「9・11」直後はアメリカ合衆国国民への弔意を表す同情的な声明が相次いだものの、アフガニスタン、イラクへと合衆国の軍事行動が拡大するにつれ、同情は非難へと変わり、国連軽視の自国中心主義、軍事力重視の単独行動主義を同国の本質とみなす反米批判が世界を覆うようになった。ただし、そうした「反米」「離米」を漠然とした気運としてジャーナリスト的に、もしくは現状紹介的に取り上げる論考は数多く出ても、その背景となる、非難する側と非難される側の状況を勘案した学術的で構造分析的な「反米」「離米」論はなかなか出てこない。理由は幾つか挙げられ得る。例えば、世界中にアメリカニゼーションが浸透した現在、その存在をトータルに捉えて批判を加えることが難しくなったという問題が一つある。中東問題が語られる時、超大国アメリカの存在に反感を感じ、日本独自の外交スタンスを強調しはするものの、その内容を具体的に明らかにすることはめったにないといったことも、そうした状況を反映している。世界に占めるアメリカ合衆国のプレゼンスはそれ程に大きくなり過ぎたということであろうか。今回のシンポジウムにおけるパネリスト4名——比較文学比較文化の菅原克也、中国近現代史の村田雄二郎、中東国際関係の酒井啓子、フランス思想の増田一夫——の誰もが狭義のアメリカ研究者ではなかったことも、これらの問題と無縁ではない。アメリカを論ずる仕事はアメリカ研究者だけの仕事にもはや限られなくなった。

今回の企画は、「アメリカ合衆国」の国境の外に存在するもう一つの「アメリカ合衆国」を、アメリカ研究者以外の専門家の力を借りて描き出す試みだった。もちろん、前者の「アメリカ合衆国」と後者の「アメリカ合衆国」とが、例えば、互いに補完的な関係にあるのか、相反する関係にあるのか、そのどちらでもない関係にあるのか、さらなる検討が必要となろう。そのための準備が今回の特集で始まったと考えられる。本特集はやがて一冊の論集としてまとまる予定であることも記しておきたい。「反米」の学術的な討議がこれを機に活発化することをセンターは期待している。